慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	資本の流通過程と貨幣の還流運動： 手稿「資本主義的再生産における貨幣の還流運動」を中心として
Sub Title	Die Zirkulationsprozeß des Kapitals und die Refluxbewegung des Geldes : "Episode. Refluxbewegungen des Geldes in der capitalistischen Reproduction" in der Heft XVII von 1861-1863
Author	大友, 敏明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1983
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.76, No.1 (1983. 4) ,p.126- 144
JaLC DOI	10.14991/001.19830401-0126
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19830401-0126

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

資本の流通過程と貨幣の還流運動

——手稿「資本主義的再生産における貨幣の還流運動」を中心として——

大　友　敏　明

第一節　問題の所在
第二節　手稿の論理と構成
　Ⅰ　資本の還流と貨幣資本の循環
　Ⅱ　剰余価値の貨幣化
　Ⅲ　社会的再生産における貨幣還流
第三節　手稿の成立史的意義

第一節　問題の所在

『資本論』第Ⅱ部「資本の流通過程」がどのように形成されてきたか。これは『資本論』成立史における一つの大きな問題である。それは『資本論』第Ⅱ部の草稿群がマルクスの比較的晩年の理論的所産であり，またエンゲルスによって編集されたという事情によるばかりでない。第Ⅱ部「資本の流通過程」論の理論的彫琢そのものが，『資本論』第Ⅰ部および第Ⅲ部の編別構成においても，理論においてもかなり影響を与えていると考えるからである。

小稿が取り上げる「エピソード　資本主義的再生産における貨幣の還流運動」Episode. Refluxbewegungen des Geldes in der capitalistischen Reproduction[(1)] もこのような意味で重要なものの一つである。

注（1）K. Marx, Zur Kritik der politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863) Marx-Engels Gesamtausgabe [MEGA²], Ⅱ/3.5, Dietz Verlag Berlin, 1980. 以下『還流運動』，MEGA², Ⅱ/3.5 と略記する。なお手稿『還流運動』は MEGA 刊行によってはじめてその内容が明らかになったので，この手稿を中心に論じたものはきわめて少ない。しかし主要な文献として次のものがあげられる。小林賢斉「『単純再生産表式』成立過程の一齣」武蔵大学論集，1981年12月号。なお手稿それ自体を対象にしていないが，原蕉「貨幣の出発点への還流について」森戸辰男・大内兵衛編『経済学の諸問題』所収　法政大学出版局　1958年（小稿は同論文から多大の示唆をえた）が参照されるべきである。プランとの関連で取り上げたものに，高木幸二郎『恐慌論体系序説』大月書店　1956年。水谷謙二「再生産論（『資本論』「二巻三篇」）の成立について」㈡立教経済学研究第20巻第2号，1966年7月号。同「マルクス経済表の研究」立教経済学研究第35巻第4号，1982年3月号。佐藤金三郎『「資本論」と宇野経済学』新評論，1968年。矢吹満男「『資本論』成立過程におけるマルクス『経済表』の意義」土地制度史学第61号，1973年10月号がある。
Bernd Fischer, Zum Inhalt und Platz der „Episode. Refluxbewegungen des Geldes in der capitalistischen Reproduction" in den Heften XVII und XVIII des ökonomischen Manuskripts von 1861-1863. in; „..... unsrer PARTEI einen SIEG erringen." Verlag Die Wirtschaft Berlin 1978.

手稿『還流運動』は，マルクスが1861年8月から1863年7月までに執筆した草稿「経済学批判」，いわゆる「23冊のノート」のうちノート第17分冊の1038頁から1074頁にわたる。「23冊のノート」のなかでもこのノート第17分冊とノート第16分冊は，後年の資本論体系にとってきわめて重要な理論的見地を示している。

マルクスは『剰余価値学説史』Theorien über den Mehrwert[(2)] 部分に相当するノート第6分冊からノート第15分冊までに展開してきた古典派経済学者の批判的考察をひとまず中断し，ノート第15分冊891頁において「収入と諸源泉」Revenue and its sources, 944頁から「商業資本。貨幣取扱資本」Das merkantile Kapital, Das im Geldhandel beschäftige Kapital を取り扱い，ノート第16分冊973頁においてはじめて『資本論』第Ⅲ部の原草稿をなす「第3章　資本と利潤」Drittes Kapitel: Kapital und Profit に着手した。次いでノート第17分冊1029頁に入って再度ノート第15分冊の「続き」として「商業資本」論に立ち返り，その中で『還流運動』が「エピソード」として論じられ，そのあとでまた「商業資本」論に戻るのである。したがって，ノート第16分冊と第17分冊は『剰余価値学説史』（ノート第18分冊の一部にもある）にはさまれた形になっているが，『資本論』第Ⅲ部の体系的な草稿といっても過言ではない。事実，ノート第18分冊にある，いわゆる「1863年1月プラン」はこのことを明示している。

「 1. 剰余価値の利潤への転化。
2. 利潤の平均利潤への転化。
3. 利潤および生産価格に関するA・スミスおよびリカードの学説。
4. 地代（価値と生産価格との相違の例証。）
5. いわゆる地代法則の歴史。
6. 利潤率低下の法則。
7. 利潤に関する学説。
8. 産業利潤と利子とへの利潤の分裂。商業資本。貨幣資本。
9. 収入と諸源泉。
10. 資本主義的生産の総過程における貨幣の還流運動。
11. 俗流経済学。
12. 結び。資本と賃労働。[(3)]」

注目すべき点は，手稿『還流運動』が項目10として「10. 資本主義的生産の総過程における貨幣の還流運動」として論じられる予定であったということである。第二に注意しなければならないことは，この「10. 資本主義的生産の総過程における貨幣の還流運動」は，現行『資本論』第Ⅲ部の

注（2） K. Marx, Theorien über den Mehrwert. MEW 26. Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ, Dietz Verlag Berlin 1965. 大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス・エンゲルス全集』大月書店 1970年 以下『学説史』, Theorien と略記する。
（3） K. Marx, Theorien I. s. 390. 訳526頁。original: MEGA², Ⅱ/3.5 s. 1861.

編別構成が示しているように，項目としては最終的に除外されたということである。

ところで，従来の研究におけるこの手稿の性格規定は，1863年7月6日付エンゲルス宛ての手紙の中で「僕の表について言えば，これは僕の本の最後の諸章のうちの一章のなかに総括として載せるものだ[4]」というマルクスの言説を根拠に，この「一章」が『資本論』第Ⅱ部第三篇をさすのではなく，上述のプランの「10. 資本主義的生産の総過程における貨幣の還流運動」を指し示しているというのが通説的見解である[5]。つまりマルクスはかれの「経済表」を『資本論』第Ⅲ部に相当する「第三篇　資本と利潤」の「10. 還流運動」の中で論じるつもりでいた。そこから高木幸二郎氏や水谷謙二氏が主張するように，「『資本論』の全三巻にわたる再生産論の構想がこの当時なお未確立であった[6]」もしくは「当時はまだ『二巻三篇』構想がなかったことを示唆している[7]」と論定する。これに対しては矢吹満男氏の批判がある。矢吹氏によると，「経済表」の成立の前提である流通過程論が63年段階ですでに成立しており，「資本循環論，回転論，再生産論の三篇構成からなる流通過程論の構想は，一応『要綱』から『学説史』の段階で，極論すれば，『要綱』段階ですでに生じていたのではないか[8]」と反論する。

これらの論者の係争点は，周知のように，「表式」（第8稿，1880—81年）以前のマルクスの「経済表[9]」の成立起点をめぐってなされている[10]。小稿はこの論争を直接取り扱うものではないが，手稿『還流運動』の分析検討から一定の寄与を果しうるものと考える。というのは第一に，従来は「63年1月プラン」を基準にして，当時のマルクスは「経済表」を「第三篇　資本と利潤」の「10. 還流運動」の中で叙述する意向をもっていたことから，第Ⅱ部第三篇＝再生産論はまだ構想されていないと論定されてきた。しかし，最近翻訳刊行された『資本論』第Ⅱ部第1稿[11]（1865年前半の推定と

注（4）『資本論書簡』(1)大月書店　339頁。周知のように，この手紙の中にはマルクスの「経済表」がある。

（5）たとえば佐藤金三郎，前掲書42頁および69頁。

（6）高木幸二郎，前掲書56頁。

（7）水谷謙二，前掲第1論文146頁。水谷氏は前掲第2論文においてのこの見解を修正され，「経済表より以前に（たとえば63年1月プランのころ）流通過程篇を三章構成にし，第3章で右に引用した再生産の課題を分析しようという構想ができていた」(34—35頁）ことを認めた。しかし，そのさい，その流通過程論がなぜ貨幣資本循環を発端とする循環論からはじまる三章構成をとるのか，を明らかにはしていない。とくに氏は手稿『還流運動』を「経済表」の「直接的土台」(24頁）と位置付けるのであるならば，流通過程論は$W\cdots W$循環を基軸とする社会的総資本の転態関係から開始してもおかしくないからである。

（8）矢吹満男，前掲論文3頁。

（9）ノート第22分冊の中でこれを叙述している。MEGA², Ⅱ/3.6, s.2274—2283またロシア語版『マルクス・エンゲルス全集』第48巻ではすでに所収ずみである。

(10) この論争の経緯については松尾純「マルクス再生産の形成過程」『経済学雑誌』第72巻第2号，1975年2月号が詳しい。

(11) マルクス『資本の流通過程「資本論」第2部第1稿』中峯照悦・大谷禎之介他訳　大月書店　1982年。この第1稿執筆時期の推定は，ヴェ・ヴィゴツキー，エリ・ミシケヴィッチ他による「1863—1867年におけるマルクスの『資本論』執筆の時期区分について」『世界経済と国際関係』第56集（1982年春季号）中野雄策訳　209頁に従っている。が，わが国では佐藤金三郎氏が「1865年以前」と主張されており，第Ⅱ部第1稿の執筆時期は今後十分に検討されるべき課題である。佐藤金三郎「『資本論』第三部原稿について(二)」思想1971年6月号。

いわれる）の流通過程論は，循環・回転・再生産論の三篇構成からなっている。この第Ⅱ部第1稿第3章の再生産論（現行『資本論』との異同は今後研究されなければならない）を見ても，マルクスの「経済表」はない。したがってこの時点で「63年1月プラン」に沿ってノート第22分冊で「経済表」が書かれているとは言え，第Ⅱ部第1稿が示しているように，「表」が欠如していても，マルクスは再生産論を「資本の流通過程」論の重要な構成要素として考えていたことを忘れてはならない。換言すれば，「表」の欠如は再生産論の欠如を意味しない。したがって高木氏や水谷氏（旧説）のように，マルクスの「経済表」＝再生産論を第Ⅲ部の中で論じる予定であったことから，直ちに当時のマルクスには再生産論の構想はないと論定するわけにはいかない。むしろわれわれは「63年1月プラン」と1865年前半の推定といわれる『資本論』第Ⅱ部第1稿との論理的・素材的連関を追究しなければならない。第Ⅱ部第1稿の成立は，内容はともかくマルクスの流通過程論全体の一定の成熟度をあらわしている。そして，この第Ⅱ部第1稿の理論的素材の一つを提供したものこそ，手稿『還流運動』なのである。

第二に，「資本の流通過程」論の形成過程はけっして矢吹氏が指摘するように連続的ではない。手稿『還流運動』は資本主義的再生産における貨幣の還流運動を分析対象に据えることによって『経済学批判要綱』Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie[(12)] 以来の「資本の流通過程」論との決定的な分水嶺をなしている。『要綱』の流通過程論は，のちに明らかにされるように，補足的＝価値実現的流通過程論であるのに対して，手稿『還流運動』は社会的総資本の再生産の問題を貨幣の還流運動（＝資本の流通過程）の視点から論及することによって，再生産論としての流通過程論に終局的に転回しているのである。以上の二点にわたって考察を加えたいと思う。

第二節　手稿の論理と構成

Ⅰ　資本の還流と貨幣資本の循環

手稿『還流運動』は，産業資本家と商人と労働者とのあいだの貨幣流通からはじまる。そのさい，商人は「労働者の消費の中に入っていく生活手段の販売者全体を代表する」（MEGA², Ⅱ/3.5, s, 1701）ものとされ，したがって産業資本家もさしあたり生活手段を生産する資本家であることはおのづと明らかである。

そうすると貨幣は次のように流通する。

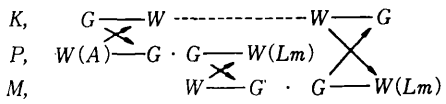
(1)「労賃としての貨幣は資本家から労働者に支払われる。」(2)「労働者はこの貨幣を流通手段として支出し，それをもって商品を商人から買う。」(3)「商人はその取得した貨幣でもって，生活手段を

注 (12) K. Marx, Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie, Dietz Verlag Berlin, 1953. 高木幸二郎監訳 大月書店 1958年。以下 Gr.『要綱』と略記する。

生産する資本家から自己のストックを補塡する。」（MEGA², II/3.5, s. 1701）

次の第1図は，この貨幣流通を示したものである。

第1図



K；資本家
P；労働者
M；商人
A；労働力
Lm；生活手段

取引の諸過程は $K \to P \to M \to K$ である。最初生活手段を生産する資本家が労働者に前貸した貨幣は，商人を媒介して出発点の資本家に還流する。ここから直ちにマルクスは次のことを結論づける。すなわち資本家から労働者に前貸される貨幣は，まず第一に「資本家の側から見れば，それが労働と交換されるかぎり，生産資本に転化される貨幣である。それは資本の再生産過程の形態としての $G—W—G$ の第一の環（das erste Glied）である」（MEGA², II/3.5, s. 1701）と指摘して，$G—A$ の G が「貨幣資本の形態」（MEGA², II/3.5, s. 1702）であること，また $G—W(A)$ こそ「資本の再生産過程の形態としての $G—W—G$ の第一の環」，すなわち循環という用語こそまだ使われていないが，事実上貨幣資本循環の「第一の環」として把握されている。つまり，産業資本家の貨幣は $G—W—G'$ という資本の還流を表わしている。

しかし，こうした貨幣の資本規定にとどまらず，マルクスは再生産の見地から次のような貨幣の規定性をつけ加える。「この資本家から見れば，さらにこの貨幣は購買手段として，すなわち流通手段として機能する。$W—G—W(A)$。」（MEGA², II/3.5, s. 1702）$G—W—G$ が一回性の資本の還流ではなく，絶えざる反復過程として捉えられるならば，$G—W—G$ は $G—\overline{W—G \cdot G—W}—G$…… という範式の連鎖の中で把握される。このことが表わしているのは，$G—W—G'$ の発端の G が $W—G$ の結果にもとづいた G だ，ということである。貨幣資本の供給は先行する $W—G$ にもとづいており，いま $W—G$ と $G—W$ が時間的に分離しないと前提するならば，$W—G—W$ の G は購買手段・流通手段としても機能する。

他方労働者の側から見ると，資本家から支払われた貨幣は購買手段としてしか機能しない。「労働者の目から見れば，貨幣はたんなる鋳貨である。A（かれの商品）$—G—W$（労働者が商人から買う商品）。すなわち労働者の商品が生活手段に転化するために受けとるたんなる貨幣形態」（MEGA², II/3.5, s. 1701）である。

労働者が自己の労働力を資本家に売るのは，生活手段を買うためであり，他人の使用価値を獲得するためである。したがって $A—G—W$ の単純な商品流通の過程で価値増殖は起こるはずがない。そうすると，産業資本家が前貸する貨幣は二重の規定性をもっているということがわかる。まず，産業資本家による労働力商品の購買は，生産要素への貨幣投下，すなわち生産過程への貨幣投下（＝資本供給）であるかぎり，この前貸は資本の前貸である。前貸された貨幣は資本の還流 $G—W \cdots P \cdots W'—G'$ にもとづいて還流 ΔG となって出発点の産業資本家に復帰する。他方，労働者

が自己の労働力を販売することによって獲得する貨幣が流通手段としてのみ機能する観点から見るならば，産業資本家が前貸する貨幣は，流通手段の前貸である。すなわち流通過程への貨幣投下（＝貨幣供給）である。この前貸は労働者が商人を媒介するにせよ，しないにせよ，究極のところ生活手段の産業資本家からの購買によって，産業資本家のもとに還流する。

最後に，商人の手元にある貨幣は「さしあたり流通手段として機能する。$W—G—W$。商人はたえず商品を販売し，貨幣で新しい商品を購買する」（MEGA², II/3.5, s. 1701）からである。しかし，資本の再生産過程における商人の位置は，商人が商業資本家として規定される点にある。つまり，近代的商業資本は産業資本の運動に従属し，産業資本の価値増殖の実現，すなわち販売 $W—G$ を代位し，産業資本にとっての流通時間・流通費用を短縮・節約することによって産業資本の回転を加速させ，利潤率を増大させる。この点に，商業資本が産業資本の運動から自立化する根拠もある。そうすると商人は $W—G$ の前に $G—W$ を行なわれなければならず，「その過程は $G—W—G'G'—W$ etc. として示される。そしてこの還流はここでは資本の運動である。」（MEGA², II/3.5, s. 1702）

ここでも産業資本家のばあいと同じように，商人によって前貸される貨幣が $W—G—W$ の G としてみるか，$G—W—G'$ の G としてみるかによって流通手段と機能するか，資本として機能するかに区別されることを指摘している。

II 剰余価値の貨幣化

商業資本の運動は，産業資本の運動と同じように，「貨幣は彼にとって資本の形態であるばかりでなく，資本の還流運動である。すなわち資本の運動である。$G—W—G'$。貨幣は流通から増大して還流するものであり，価値増殖する価値である」（MEGA², II/3.5, s. 1702）ことは前項ですでに見た。

次にマルクスは具体的に数値例を挙げ，第1図で示されたような資本の再生産過程にどれだけ貨幣は必要とされるかという流通必要貨幣量を問題にする。

マルクスの説明は次のとおりである。

> 「産業資本家が労働力能を100ポンドで買ったと仮定しよう。労働者はその100ポンドの貨幣でもって100ポンドの商品（商人が資本家から買った商品）を買う。労働者は，このようにして産業資本家にかれの貨幣を還流させるのである。この還流は産業資本家にとってかれの資本部分の完結過程を表示している。$G—W—G'$。産業資本家はかれが流通に投下したよりも多くの貨幣を流通から引きだした。もし利潤が10%に等しいならば，かれは商品を $90\frac{10}{11}$ の費用をかけて生産し，その商品を100で売る。（100に対して利潤は $9\frac{1}{11}$）商人は労働者に商品を100で売り，商人は資本家から $90\frac{10}{11}$ で買ったのである（原文は kauft になっているが，前後関係から判断して，過去形に訳した——大友）。しかし実際産業資本家は商人への販売においてこの商品の全価値——この商品の生産価格——を実現するのではなく，商人に $\frac{1}{11}$（商業利潤として——大友）実現することを任せるのである。従って，労働者はその現実の生産

価格は100に等しい商品を取得し，かれらは100に対する等価物を得る。そして商人がそれにつけ加える利潤は産業資本家の利潤の単なる分け前である。」（MEGA², II/3.5, s. 1703）

産業資本家は労働力商品との交換に100ポンドの貨幣を流通過程に供給した。労働者はいまその全額を商業資本家の商品と交換するとすれば，この100ポンドの貨幣は持ち手を変換して商業資本家の手に移る。商業資本家の側からみれば，この労働者への販売 $W—G$ は価値実現であるので，この100ポンドの中に商業利潤も含まれていなければならない。そうすると，商業資本家はこの $W—G$ に先行する産業資本家からの $G—W$ において $99\frac{10}{11}$ で購買したことになり，前貸 G と還流 G との差額 $\frac{1}{11}$ は商業利潤として取得する。

次に手稿の1042頁以下で商業資本の蓄積に移る。「現実の再生産過程において想定しなければならないことは，利潤の一部が所得として消費され，他の部分が蓄積されるということである。100の資本に対して［…］10%利潤化する商人が10%の $\frac{1}{2}$ 消費し，$\frac{1}{2}$ 蓄積する。」（MEGA², II/3.5, s. 1707）

商業資本の蓄積は「何よりもまず貨幣蓄積として現われ，それは貨幣蓄蔵以外の何物でもない。もっとも貨幣蓄蔵はここでは潜在的資本の規定であるが，貨幣において実現される剰余価値はすべて生産的資本に再転化されるまでこの形態を受け取る。潜在的資本はまた固定資本等々の別の形態をとりうる。」（MEGA², II/3.5, s. 1711）

マルクスは商業資本の貨幣蓄積を別の個所で「再生産にとって規定的で一時的に休息する貨幣資本として蓄積する」（MEGA², II/3.5, s. 1707）ともいっている。

しかし，商業資本の貨幣蓄積が資本の再生産過程に及ぼす影響については触れられていない。なぜなら「商人が他の商人を犠牲にしてその活動部面を拡げる競争をここでは無視している」（MEGA², II/3.5, s. 1708）からであり，産業資本の運動がつねに商業資本の運動を主導し，規定するからである。換言すれば，産業資本家が前貸する G の量が商業資本の貨幣蓄積を規定しているからである。だからもし産業資本家の G の量が商業資本の蓄積量よりも増大するならば，「かれは資本家から信用を受けなければならないだろう」（MEGA², II/3.5, s. 1709）と指摘するにとどまっている。

商業資本の蓄積の問題は，「商業資本が再生産過程を経過するあいだに行われる貨幣流通との関連で演じる役割にとってきわめて重大なもの」（MEGA², II/3.5, s. 1715）である。しかしこれでは「問題は解決していない。二重の視点が欠けている」（ebenda）とマルクスはいう。

その「二重の視点」とは，第一に，第1図で示された貨幣の還流運動では単純すぎること，したがってより緻密な理論展開をすべきだということである。マルクスによると，資本家が110ポンドを1週間の終りに支払うか，5720ポンド（1年を52週として計算している——大友）を1年の終りに支払うにせよ，ある利潤量が，したがってまた利潤が貨幣として実現していない部分がどのようにし

て資本家に還流するかはこの運動からは説明できない。なぜなら過程はより単純な表現に還元されているからである。」(MEGA², II/3, 5, s. 1716)「より単純な表現」では，「かれはまず貨幣額を支払い，次にかれは同じ価値額を商品で支払い，そうして貨幣は還流する。」(ebenda，傍点大友) この「より単純な表現」における貨幣還流においては投下されたV部分の回収がなされるにすぎず，現実にはV部分と交換された労働力は，生産過程の中でV部分を超過するM部分をうみだしているはずである。それゆえ資本の還流の観点からみるならば，M部分はどのようにして回収されるか，ということを理論の上で展開しなければならないとマルクスはいっているのである。

第二に，しかし，このM部分を貨幣化するGがどこからくるかが論点になる。第1図を基礎にして説明すると，産業資本家は労働者に労働力商品と交換に100ポンド前貸した。労働者は商人から生活手段を100ポンドで買う。いま商人に貨幣蓄積がないと前提すると，どのようにして商人は産業資本家から今期の剰余価値を内含した商品(110ポンド)を買うことができるのか，ということである。

この問題をこれまではただ「循環中に資本家によって販売される商品量を定期的に支払うのに見合う貨幣量が毎週ある」(MEGA², II/3.5, s. 1716)と前提してきた。しかし，このようにG'・G—W—G'と想定するのでは，「資本家は流通の中に投下するよりも多くの貨幣を流通から引きだす」という命題と矛盾する。

マルクスは手稿の1049頁で一種のアポリアに陥ったといえよう。[13] そのアポリアとはマルクスの説明によるとこうである。

> 「しかしここでの問題は次のとおりである。剰余はどのようにして貨幣において実現されるかである。剰余価値はどのようにして貨幣という剰余形態を受け取るか。資本家が過程のはじめに投下する貨幣は生産過程の中にははいらない。むしろ資本家は貨幣をかれの手から手放すのである。資本家が貨幣を手放すことは現実的な生産過程を開始するための一条件である。したがってつねに価値増大が生産過程の中でおこなわれる。すなわち最初貨幣によって表わされていた価値が増大する。しかしこの価値増大は絶対に貨幣量を変えない。生産過程の前でも後でも同一量が流通の中に見出されるのである。貨幣は持ち手を変えたのである。もし貨幣が再生産の循環(Kreislauf der Reproduction)をつうじて資本家の手に還流するならば，貨幣はどのようにして資本家に増加(vermehrt)して還流するだろうか。」(MEGA², II/3.5, s. 1717，傍点大友)

手稿でのこうした問題の立てかたは，『学説史』「第6章　余論ケネーによる経済表」(ノート第10分冊)の中で「だからなお，あとで考察するべき未解決の問題として，資本家は彼が流通に投入したよりも多くの貨幣をそこから引き出す，という問題が残っている」[14]として後回しにしてきた問題の再措定である。

しかし，この問題を考察するばあい，マルクス自身も言っているように，「総再生産過程におい

注 (13) Bernd Fischer, a. a. O. s. 151. フィッシャーは，ここで「かれの分析の一種の拡大と修正があらわれた」という。
(14) K. Marx, Theorien I, s. 318 訳427頁。

てさまざまな資本の使用価値および価値が相互にどのように補塡され，支払われ，実現されるか」（MEGA², II/3.5, s, 1717）はすでに『学説史』のA・スミスの再生産論を批判的に検討していく中で吟味されたのだから，なぜ二部門分割三価値構成を念頭において，いわゆる $\mathrm{I}(v+m)=\mathrm{II}\,c$ の社会的再生産の理論的枠内で考えなかったのか，ということである。なぜ生活手段生産部門のみの個別資本における剰余価値の貨幣化という問題設定をしたのか，である。

ともあれ，マルクスはこの問題を解決するために，金生産による貨幣供給を想定する。

なぜ他の生産部門ではなく金生産を想定するのか。それは流通必要貨幣量一定という条件のもとでは，金生産だけが流通必要貨幣量を増大させるからだ。

これは金生産の蓄積を考えてみればわかる。

「金生産者の蓄積は他の資本家がおこなう蓄積とは異なる。」（MEGA², II/3.5, s. 1721）つまり「金生産者は他の生産者とちがってその可変資本を直接再生産する。すなわち可変資本はその直接的な形態で労賃として労働者に支払われる金として再生産される。」（ebenda）多少敷衍すればこういうことである。石炭のような原材料および機械のような固定資本にしても，また生活手段にしても，それらは販売することによって貨幣を取得し，それでもって労働力商品を買う。すなわち W—G の結果にもとづいた G—W である。

これに対して金生産は範式で書けば，G—W…P…G' であって，通常の商品一般にみられるように，販売 W—G は存在しない。したがって G—W は W—G の結果にもとづかない唯一の貨幣供給（一方的購買）なのである。「金生産者は売らなくとも直接買うことができる。かれの商品は交換される，すなわち買われる諸商品の生産的存在条件に対する関係を顧慮することなしに他のすべての商品に直接置き換えることができる。」（MEGA², II/3.5, s. 1755）

金がすでに貨幣商品として地位を確保し，流通している状態では，金それ自体は道具および原材料としてではなく，「直接可変資本」として，換言すれば「流動資本（Circulirenden Capital）の絶対的形態，すなわち貨幣資本の形態[15]」（ebenda）として再生産される。

こうした金商品の特殊性に着目してマルクスは前述のアポリアを克服する。先のアポリアでは商人の貨幣保有高は100ポンドであるはずなのに，どうして商人は産業資本家から今期の商品を買うときに110ポンドで買えるのか，という差額の10ポンドの起源が不明だった。いまやマルクスはこの差額の10ポンドの起源を金生産者の労働者が支出する貨幣であると論定する。

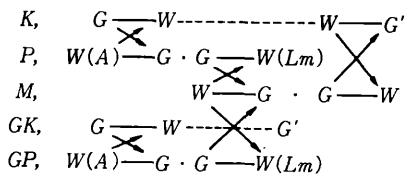
「商人は製造業者の労働者から100，金生産者の労働者から10，合わせて110をえる。」MEGA², II/3.5, s. 1722）

この過程を図示すれば次のようになる。

注（15）マルクスの『要綱』における流動資本と流通資本との混同および1861—63年草稿における事実上の概念的区別については，Bernd Fischer, Zur Entwicklung der Auffassungen von Karl Marx über fixes und zirkulierendes kapital von 1857 bis 1863, in; Marx-Engels-Jahrbuch 1, Dietz Verlag, Berlin, 1978. s. 294～297を参照せよ。

資本の流通過程と貨幣の還流運動

第2図



GK; 金生産者
GP; 金生産部門の労働者

この取引の諸過程は $\begin{matrix} K\to P \searrow \\ GK\to GP \nearrow \end{matrix} M\to K$ である。金生産を想定することによって，たしかに「もし貨幣が再生産の循環をつうじて資本家の手に還流するならば，貨幣はどのようにして資本家へ増加して還流するだろうか」という問題はひとまず決着がつけられたのである。(16)

III 社会的再生産における貨幣還流

手稿の第三論点は，『資本論』第II部第三篇第20章第5節「貨幣による諸転換の媒介」に示されているように，二部門分割三価値構成視点，したがって社会的再生産を前提として，前貸された貨幣がどのようにして出発点に還流するか，である。

マルクスは，手稿1059頁でこの問題を分析検討するのであるが，その理由についてはかならずしも明確でない。

だが重要なことは，これまでの商人および金生産者の媒介による産業資本家のもとへの資本の還流では，V 部分と M 部分の還流が考察され，とくに V を超過する M の貨幣がどこからくるのかが問題の中心をなした。しかしこんどは商人はもちろん，金生産者も捨象され，純粋に社会的総生産物の二大部類間の転態関係を示すことによって，C 部分を考察の範囲内にひきいれ，社会的再生産における貨幣還流を問題にするのである。したがって社会的再生産の転態関係においては，貨幣量の問題ではなく，むしろ社会的再生産が貨幣流通を媒介することによって，いかなる問題が発生するかが分析の中心をなす。

まずマルクスは「所得と所得との交換」からはじめる。「産業資本の第一部類 (die erste Klasse) は生活手段をその最終的形態で，すなわち生活手段が個人的消費の中に入り込む形態で生産する部類からなっている。」(MEGA², II/3.5, s. 1734) そしてその年々の生産物価値は，「年々生産物の中に入っていく固定資本の損耗部分と原料とからなる」不変資本と可変資本および剰余価値の三つの部分から構成されている。いま「単純再生産のみを考察」(ebenda) 対象にするならば，「この部類の年々の全生産物は，それが年々の消費の中に入り込むかぎり，個人的消費の中に入る。」(ebenda)

このばあい「この生産物の一部はこの部類Iの労働者によって購買される。したがって，労働者に賃金の形で資本家から与えられる貨幣でもって返済される。あるいはこの部類の可変資本が支払

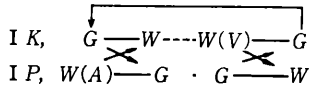
注 (16) このあとマルクスは社会的総資本の年総生産物600万を流通させるために必要な貨幣量を計算している。これについては小林，前掲論文32頁以下において詳細に検討している。

った貨幣は，それに照応する生産物の価値部分を買い戻すのである。」(ebenda)

換言すれば，生活手段を生産する第一部類の可変資本部分は部類内で貨幣流通が行なわれ，貨幣は出発点に還流する。

この過程を図示すれば次のとおりである。

第3図

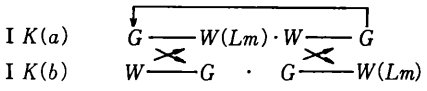


取引の諸過程は I K→I P→I K である。「これは労働者によって消費された資本部分の補塡ではなく，産業資本家への通貨（currency）の還流である。」(MEGA², II/3.5, s. 1735. 傍点と下線マルクス)

次に第一部類の剰余価値部分についてであるが，マルクスはこういう。「この部類の資本家 a が[……] b, c, d, e の生活手段を買うとき，生産物 A のかれ自身によって消費される可除部分をかれらのために貨幣化する。」「かれは他人の商品を買い，そして新たに他人が自分の商品を買うことによって通貨がかれのもとに還流する。」(ebenda)

この過程を図示すれば次のとおりである。

第4図



この取引の諸過程は I $K(a)$→I $K(b)$→I $K(a)$ である。

商品流通が正常であれば，G—W に引き続いて W—G が対応し，それによっていったん支出された貨幣は出発点に還流する。

そしてマルクスは第一部類の不変資本の補塡に進む。その事情について次のように述べる。「資本Iの他の部分，すなわち不変資本部分にかんしては，最終的商品の形態からその生産諸要素，すなわち原料，機械，道具等に再転化されて現物で補塡されなければならない。[……] 資本Iのこの部分は第二部類によって購買されなければならない。したがって，われわれはいまやこの両部類間の貨幣流通に達した。」(ebenda) こうして「所得と資本との交換」に進むのである。

「第二部類。その生産物は前と同じように，不変資本（原材料および固定資本の損耗部分），可変資本および剰余価値から構成されている。しかしこの部類の生産物は個人的消費の中に入らない。」(ebenda)

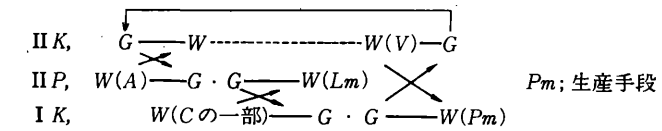
そうすると生産手段を生産する部類IIの産業資本家も労働者に支払う労賃は貨幣で支払わなければならないが，このばあい部類Iのように貨幣は「直接還流しない。」(MEGA², II/3.5, s. 1736) すなわち(1)「(部類IIの) 労働者はその生活手段を部類Iから買う。したがって，部類IIの可変資本の

全貨幣的表現は部類Ⅰの産業資本家に還流する。」(2)「この部類Ⅰの産業資本家はこれをもって部類Ⅱの可変資本の価値に等しい生産物価値——すなわち不変資本，原材料等——をⅡの産業資本家から買う。」(ebenda)

このような「回り道」(ebenda) を経ることによって「労賃を支払うために必要な，そして最初かれら自身によって支払われた通貨が資本家Ⅱのもとに還流する。同時にかれらは可変資本の価値に等しいその生産物部分をこうした回り道をして部類Ⅰに対して売り，そしてこの部類Ⅰはその額までその生産物の基礎的な構成要素に再転換する。」(ebenda)

この過程を図示すれば次のとおりである。

第5図



この取引の諸過程は ⅡK→ⅡP→ⅠK→ⅡK である。

第二部類における資本家と労働者とのあいだの流通は第一部類における内部転態とちがって，貨幣は「直接還流」しない。第二部類の資本が生産する生産物は個人的消費の中に入らないために，第一部類の生活手段と部類間取引することによって，いわば「回り道」して前貸された貨幣は出発点に還流する。

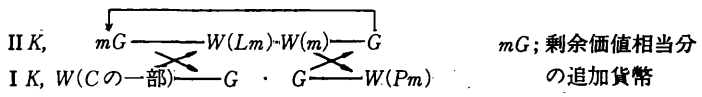
そして図から直ちに明らかなように，ⅠK が ⅡK から生産手段を買う G の起源は，先行する W—G の結果としての G，すなわち ⅠKがⅡP に対して売った商品価値の貨幣である。

また Ⅱm と Ⅰc の相互取引についてマルクスは次のようにいう。

「さて最後に利潤（利子，地代）の形態でこの部面に充用されうる所得にかんしていうならば，前年度等のその貨幣化された定在が部類Ⅰの最後に残っている生産物部分を消費する。部類Ⅰはその不変資本のなお欠けている(fehlenden)部分を部類Ⅱから買い戻すことによって，貨幣は部類Ⅱに還流する。したがって剰余価値に対する貨幣が部類Ⅱに還流するのである。」(MEGA², Ⅱ/3.5, s. 1737)

この過程を図示すれば次のとおりである。

第6図



この取引の諸過程は ⅡK→ⅠK→ⅡK である。

なおこの相互取引は「部類Ⅰにとっては資本の再生産であり，部類Ⅱにとっては剰余価値の貨幣化である。」(ebenda, 傍点大友) 部類Ⅰの資本家はその不変資本の補塡・再生産のために部類Ⅱの生産手段を買い，他方部類Ⅱの資本家は個人的消費のために剰余価値を貨幣化する。

以上マルクスは「所得と資本との交換」を貨幣流通の媒介による出発点への貨幣還流として明ら

かにした。そしてここから重要な論点を二つ指摘する。

第一の例。第5図から明らかなように，IK が IIK から不変資本を購入する G は，商品流通が正常であれば，IIK が IIP に前貸した G である。むろん IK が IIK から買う G の起源も重要であるが，マルクスはここでは，さらに別の観点を導入する。すなわち「部類Iの側から不変資本を買うことは，——それが所得の生活手段への転化ではなく，資本の諸要素への転化であるために——生産される規模およびIの各特殊な部面における資本の再生産諸条件に照応した時期（Zeitabschnitten）と量の点が問題である。したがって問題は労賃に支払われた貨幣が毎週部類IIに還流することではなく，期間（Terminen）と量であって，この貨幣がそもそもどこからくるかは問題ではないのである。」（MEGA^2, II/3.5, s. 1736～1737）

いま IK が IIK の不変資本の購入を差し控えるならば，IIK への貨幣還流は遅れる。そうすると，IIK はとりあえず準備金で次期の生産諸要素を購入しなければならない。IK が IIK から買う量の点も同一である。買われる量が少なければ IIK は準備金で当座間に合わさなければならない。

第二例。第6図から明らかなように，「IIからIへ貨幣がどのように流れるか，その仕方はまさに日々の支出あるいは時々の（不規則な）重要な支出の形態で——というのはそれは所得の支出であり，したがって個人的消費の欲望および気紛れに対応しているから——同一の貨幣額がIからIIへ還流する仕方と形態とは区別しなければならない。なぜならこれは貨幣として存在する資本の生産的資本への再転化であり，ここで買われる量は同じように両者の資本の生産諸条件に照応しなければならないからである。」（MEGA^2, II/3.5, s. 1737）

第6図では，IK が IIK から不変資本を購入する G は IIK の剰余価値 mG の個人的消費に起源をもっている。つまり，IK が IIK から不変資本を購入することは IIK の資本家の個人的消費に規定されている。IK の生産は IIK の消費に依存している。そして消費自体は購買主体の欲望の範囲・程度等によって規定されるので IIK から IK への貨幣流通は不規則に陥いりやすい。

ここでマルクスが問題にしていることは，第一例および第二例の叙述からもわかるように，たんなる所得流通と資本流通の絡み合いの形態を示すだけではない。一方の資本流通が他方の資本流通の制限になること（第一例），また一方の所得流通が資本流通の制限になること（第二例）を貨幣流通を媒介にすることによって示すことにあった。したがって，本手稿では II$(v+m)=$ Ic という単純再生産の条件が保持されていても $W—G$ と $G—W$ が分離する可能性があり，それによって均衡条件を攪乱する要因があることが指摘されているのである。(17)

注（17） 社会的再生産における貨幣還流の重要性については井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣 1973年，第2章を参照されたい。本手稿では固定資本の補塡の問題（固定資本の現物更新と貨幣的塡補の社会的一致）はまったく触れられていないが，$W—G$ と $G—W$ の分離が社会的再生産に影響を及ぼすことを指摘している。

しかし，それ以上の展開は本手稿には見られない。マルクスは次のように指摘するにとどめる。「それゆえ（貨幣の）還流は時計じかけのように単純ではない。しかし，ここでは本質的な運動のみを把握するだけである。この本質的運動がどのように媒介されるかはおよそ信用制度においてはじめて説明されるであろう。しかしながらそれを理解するためには，この本質的な運動をまず知っておくことが必要である。」（MEGA², II/3.5, s. 1737 傍点マルクス）

ここにおいて「本質的運動」と「信用制度」との関連および本質的運動がそもそも何を指しているのかが若干曖昧であるが，いま「本質的運動」を『資本論』第II部第三篇を含む「資本の流通過程」全体と把握するならば，「信用制度」はその基礎に資本主義的再生産における貨幣の還流運動（資本の還流と貨幣の還流の二形態）をもって展開していくということがマルクスの念頭にあるのだろう。

さて最後に，マルクスは第二部類の不変資本の内部転態，いわゆる「資本と資本との交換」をA・スミスおよびT・トゥックの流通二分論批判に引き続いて論及する。

しかしこの不変資本の内部転態については，いまだ固定資本の貨幣補塡と現物更新の関係が示されていないのできわめて単純な説明がされるにすぎない。

まずこの不変資本は二つの部分から構成されている。「それはa)固定資本の消費されない部分からなっている。すなわち，それは生産物の中に入らず，したがって計算されない部分である。b）第二に，しかし固定資本の損耗部分をあらわす価値部分は補塡されなければならない。もしあるならば，補助材料も。」（MEGA², II/3.5, s. 1742）そして内部転態についても，第一部類の所得支出＝部類内転態と同じように，「ここでは実際不変資本と不変資本との交換がおこなわれるので，また生産物はたんに相互にその生産過程の中で取りかえるにすぎないので，貨幣はたえずそれを支出した人のところへ還流する」（ebenda）

以上マルクスは資本主義的再生産を貨幣の還流運動という視点から考察した。商品生産と商品流通にもとづく資本主義的再生産においては，資本の再生産過程は貨幣流通を伴っておこなわれなければならない。逆に言えば，貨幣の出発点への円滑な還流こそが，資本主義的再生産過程にとって著しく重大な要因であることを提起しているのである。

本手稿では貨幣の還流運動の形態，すなわち「本質的運動」が主題を形成したが，この「本質的運動」においてさえも $W—G$ と $G—W$ が分離する可能性を内包している点が示唆されている。いま信用制度を前提するならば，資本の流通過程 $W—G$ が商業信用および銀行信用の操作によって媒介され，貨幣資本の還流の期間は短縮され，資本の再生産過程は加速される。逆に，貨幣の還流運動は産業循環の変動によっても規定され，たとえば恐慌時には還流不能の事態をも招くことになりかねない。この点を考慮に入れるならば，マルクスが「信用制度」の考察に先立ってまず「本質的運動」としての資本の流通過程を考察すべきだといった理由も理解されるだろう。

第三節　手稿の成立史的意義

手稿の論理をきわめて単純化して示せば，次のようになろう。(1)手稿は産業資本家と商人と労働者とのあいだの三者間の流通から出発し，まず資本の還流＝貨幣資本循環を定立したあと，産業資本家による流通過程への貨幣供給の経路を示す。(2)次に産業資本家による貨幣供給のみでは産業資本家自身への資本還流，すなわち ΔG の G がどこからくるのかが不明になるというアポリア。そしてその解決策として登場したのが，金生産者による流通過程への貨幣供給である。(3)さらにマルクスは二部門分割三価値構成を基軸として三大支点の貨幣流通をたんに叙述するだけではなく，社会的再生産が貨幣流通を媒介することによって $G—W$ と $W—G$ が分離する可能性があることを示唆した。しかしながら，ここでは「本質的運動」のみに限定し，その本格的な展開は「信用制度」に委ねるということである。

ここで注目したいことは，上の整理が的はずれでなければ，(1)は『資本論』第Ⅱ部第一篇第1章の「貨幣資本の循環」，(2)は第二篇第17章「剰余価値の流通」および第三篇第20章第12節「貨幣材料の再生産」，(3)は第三篇第20章第5節「貨幣流通による諸転換の媒介」と密接な関連がある，ということである。すなわち『資本論』第Ⅱ部の成立史の上で著しく重要な素材であることを示している。そこでわれわれはまず『資本論』の第一次草稿ともいわれる『経済学批判要綱』の流通過程論と本手稿を比較検討した上でこれらの問題を考えてみよう。

『要綱』流通過程論の特徴は，価値増殖過程に対する価値喪失過程としての補足的流通過程論と規定できる。[18] なぜ「補足的」であるかについてはいくつかの論点を指摘しなければならない。

第一。『要綱』では「資本の流通過程」は二個所にわたって言及されているが，最初の言及では流通過程論を $G—W$，P に続く「第三の側面」$W'—G'$ として把握し，その内容は「単純流通への復帰」(Gr, s. 306) として規定されている。[19] したがって，この流通過程 $W'—G'$ はたんに価値実現の過程であるので，「そこで厳密に考察すれば，資本の価値増殖過程は，同時にその価値喪失過程，その貨幣資格喪失としても現れる。」(ebenda) このことが意味していることは，『要綱』資本一般が厳密に一つの資本 Ein Kapital という方法的限定にもとづき，多数の諸資本の絡み合いを排除し，剰余価値生産のもつ特殊歴史的な資本制的生産方法に力点を置いた叙述方法の結果である，ということである。

注 (18)　侘美光彦「資本循環論(1)」東大『経済学論集』第37巻第3号，1971年，31～32頁参照。なお『要綱』の流通過程に論及したものとして，山田鋭夫，森田桐郎編著『講座マルクス経済学(7)コメンタール「経済学批判要綱」(下)』が参照されるべきである。

(19)　「交換ではじめて貨幣額として実現されるべき，したがって貨幣として指定されるためにふたたび単純な流通にはいりこまなければならない商品である。だからわれわれはいまや，資本が資本として指定される過程の第三の側面にくることになる。」(Gr, s. 306. 傍点大友)

価値を生産するのは流通過程ではなく，生産過程においてであり，流通過程はたんに価値の転形過程にすぎない，とマルクスは生産過程と流通過程を質的に区別して捉えるが，それのみならず，流通過程は価値増殖過程（生産）に対する制限，「外部によこたわる制限」(Gr. s. 308) として把握する。すなわちここで「補足」と規定される流通過程論は，生産過程のあとに時間的に後置されるだけでなく，資本の価値増殖にとって流通過程はなくてもよいものという否定的過程さえも含意しているのである。

第二。「諸形態」分析を終えた第2の流通過程論は次のような文章からはじまる。「いまやわれわれが考察しなければならないことは，資本の循環それ自体，すなわち資本の通流である。[…]資本の循環——資本の流通として措定された流通——は二つの契機を包括する。その二つの契機においては，生産は流通の終点および起点として，またその逆として現れる。」(Gr. s. 413)

第2の流通過程論は「資本の循環」それ自体を考察対象に設定するが，この「資本の循環」が生産資本循環をあらわしていることは明白である。[20]「生産は流通の終点および起点として，またその逆として現れる。」$P \cdots W' — G' \cdot G — W \cdots P$。

資本の流通過程論を考察するために $W' — G'$ のみならず，$G — W$ をも含めて考察対象にひき入れたことは，資本の流通過程がたんに価値実現の過程としてではなく，$W' — G'$ が次期の生産にとっていかなる性格をもちうるかを示すものである。

問題は，この生産過程にはさまれた流通過程 $W' — G' \cdot G — W$ の把握の仕方である。『資本論』のマルクスは，周知のように，生産資本循環を次の二つの観点から考察している。すなわち第一に，価値増殖された価値＝剰余価値が個人的消費にまわされるか，蓄積にまわされるかによって次期の生産の様態（単純再生産か拡大再生産）が規定されること。したがって剰余価値の分割の観点から。第二に，生産の連続性を保証する貨幣蓄積・準備金が資本制的再生産にとっては必要不可欠であるという観点である。

これと対比してみるとき，『要綱』の第2の流通過程論は第1の流通過程論の延長線上にあることは否めない事実である。というのは，『要綱』の流通過程論は流通過程を時間的契機に分解するからである。「労働時間が価値を生む活動として現れるならば，資本のこの流通時間は価値減少の時間として現れる。」(Gr. s. 437) したがって流通過程への基本的観点は，流通時間とその貨幣化である流通費用に焦点があてられるのである。[21]

そしてマルクスの流通過程論の構成は，流通時間を価値減少とみなす，すなわち流通時間は「労働の生産性の制限＝必要労働時間の増大＝剰余労働時間の減少＝剰余価値の減少＝資本の自己増殖

注 (20) 『要綱』の資本循環論については，田代洋一「『経済学批判要綱』における資本循環論の展開」『土地制度史学』第45号XII—1，1969年を参照せよ。

(21) 飯田裕康「貨幣資本蓄積論の構成」『金融経済』189号，1981年8月号11頁参照。とくに「流通論の二重把握」($G — W — G$ と $G — W — G'$) に従って，流通時間節約論もまた「二面的な構成」をとっている，とするのは示唆的である。

過程の仰止，制限」(Gr. s. 438) であるので，流通時間の短縮こそ資本の使命である。流通時間を短縮することは，同時に流通費用の節約，したがって貨幣が節約され，産業資本の利潤率の増大が論理的帰結となる。この論理の彼方に「流通時間をもたない流通」(Gr, s. 551) としての信用の基本規定があることは周知のとおりである。[22]

以上簡単に考察してきたが，『要綱』の流通過程論は $G—W—G'$ 循環ではなく，$P\cdots P$ 循環を基軸にして $W—G\cdot G—W$ の諸特質を示すことに主眼があった。しかし流通過程を時間的契機にのみ分解したため，流通時間と流通費用の観点の一面だけを強調することになったのである。

ところで，この『要綱』の流通過程論を理論的に乗り超えたのは，周知のように，「23冊のノート」のうち第7分冊のスミス再生産論批判と第10分冊のケネー「経済表」の分析である。とりわけ二部門分割三価値構成を基礎にして社会的再生産への足掛りをつくったスミス再生産論批判が重要である。その詳しい論及は別稿に譲るほかないが，本手稿が明確にそれらの考察の延長線上にあることは，小稿第二節の分析からも明らかであろう。

手稿『還流運動』は，「エピソード」として商業資本論の叙述の中に挿入された形で展開されているが，このような成立史を顧りみるならば，後年の資本論体系にとってその重要さが認識される。

まず第一に，資本の還流 $G—W\cdots P\cdots W'—G'$ と貨幣の還流 $G—W—G$ という貨幣還流の二形態を厳格に区別したことである。すでに指摘したように，マルクスはケネー「経済表」の分析の中で残された問題として「資本家は彼が流通に投入したよりも多くの貨幣をそこから引きだす」ことがどうして可能か，という問題提起をした。それに呼応する形で本手稿は書かれている。マルクスは社会的再生産を前提にして，二部門分割三価値構成の転態関係を示すばあい，交換当事者のどちらか一方，あるいは双方が流通に追加的貨幣を投下すれば，転態は媒介され，貨幣は出発点に還流する（$G—W—G$）ことを示している。したがってこのばあい，貨幣は流通手段としての規定にあり，貨幣は価値どおりの還流をなすものとされ，「資本家が流通に投下したよりも多くの貨幣を引きだす」（$G—W\cdots P\cdots W'—G'$）という貨幣資本の役割は不問にされる。マルクスはこの点を特に強調したかったのである。貨幣資本循環の論理的先行性。

小稿第二節第Ⅱ項でマルクスが流通必要貨幣量に執着したのも，実はこの問題を解決するための一里程標であった。社会的再生産を前提すれば，交換当事者のどちらか一方，あるいは双方が流通に追加的貨幣を投下してもこの貨幣は出発点に還流するだけであり，貨幣量は増大しない。本手稿のばあいの $\mathrm{I}c$ と $\mathrm{II}m$ との交換においても剰余価値の貨幣化には第一部類の不変資本の購入が対応し，剰余価値を貨幣化する G はどこからくるか，という問題は解決されている。とすると，問題は貨幣供給の経路だ。社会的再生産を前提し，商品流通が $W—G$ と $G—W$ に時間的に分離しな

注（22） 飯田裕康『貨幣・信用論』同文館，1976年，85頁以下参照。

いとするならば，流通必要貨幣量は一定であるが，その貨幣は一体誰が，どのようにして供給するのか，である。本手稿では産業資本家が本源的に V 部分を投下し，不足分は金生産者による貨幣供給を想定した。しかしながら，これでは資本制的生産が金生産に全面的に制約・依存されることになり，資本制的再生産はそもそも貨幣蓄積の限界をもっていることになる。マルクスはこの点を手稿の最後の部分で認識したようで，次のように書いている。

「しかしいまやわれわれは新たな金生産をまったく無視する別の意味合いの問題に到達した。[…] 資本制的蓄積過程それ自体はまた——まさに貨幣と関連して——金生産と銀生産を一切取り込むことなしに考察しなければならない。ここでわれわれが扱っている問題は再生産において以前すでに考察された問題ではない。すなわち貨幣として存在する剰余価値あるいはむしろ消費されない剰余価値の部分がどのようにして生産的資本に再転化することができるかということではなくて，むしろ問題は剰余価値の一部が消費されるのではなく，どのように，またどんな条件のもとで貨幣（money）として蓄積されるか，そしてこれは金あるいは銀を生産する資本家との交換をなんら顧慮することなしにできるかということである。」（MEGA², II/3.5, s. 1758—1759 傍点マルクス）

ここにマルクスが金生産による貨幣供給以外の別の経路（後年の『資本論』レベルで言うならば，$W—G・G—W$ の過程的統一が中断することによって，販売の G が流通の外にでて潜在的貨幣資本として沈澱するばあい）を暗示させているが，その具体的な指摘はない。しかし信用制度をまったく度外視して，かつまた金生産を顧慮しないで資本制的蓄積過程を，とくに貨幣蓄積に関連して考察すべきだという方向性の指摘は注目に値する。この点『資本論』第II部第一篇第1章の「貨幣資本の循環」，第二篇第17章「剰余価値の流通」，第三篇第20章第12節「貨幣材料の再生産」および第21章「蓄積と拡大再生産」の当該個所との連関が今後さらに問われなければならない。(23)

第二に，本手稿では資本の還流と貨幣の還流という還流の二形態を叙述することをつうじて，流通過程論全体が『要綱』の補足的流通過程論（生産過程の連続性を保持するための否定的契機）から再生産論的流通過程論ともいうべきものに転回している。つまり前貸された貨幣がどのように出発点に還流するかという問題と貨幣供給の問題とが論じられている。換言すれば，前者の流通過程論は流通過程を否定的過程としてみるのに対して，後者は個別資本と社会的総資本の各再生産における貨幣の還流運動を中心にすえることによって，生産過程の連続性とその条件とが示されている。

最後に，手稿『還流運動』が『資本論』第II部の素材を形成したことを裏付けるために，『資本論』第II部第1稿との関連を指摘しよう。なによりもまず指摘したいことは，第II部第1稿に使用された素材がこの手稿『還流運動』に多く依拠しているということだ。一つは，『要綱』とちがって，

注（23） 周知のように『資本論』第II部第二篇第17章では，資本制的蓄積過程に必要な追加貨幣額は(1)流通速度の増大による流通貨幣量の節約(2)蓄蔵貨幣の流通への復帰(3)金の追加生産が挙げられている。(K. Marx, Das Kapital, MEW, 24 Dietz Verlag Berlin, 1963, s. 346-347) さらに『資本論』第II部第三篇第20章第12節の中で「トゥックにたいしてなされた反対論を振り返ってみよう」(K. Marx, Das Kapital, s. 469) として第二篇第17章を再論している。草稿が第2稿と第8稿のちがいはあるが，それぞれ章・節におけるスミス・トゥックの引用文等著しく手稿『還流運動』と類似している。

流通過程論を「現実の再生産過程および蓄積過程」[24]として規定する視点が明らかに提示されている。そしてこれを第Ⅱ部第1稿の「第三章」で論じ，その「第一章」では「新たなもろもろの形態規定性」[25]としての循環論が論及されている。しかも第二に，第Ⅱ部第1稿では本手稿と同じように，「循環の第一形態」[26]＝貨幣資本の循環の中で，「資本の変態を表現している貨幣のその出発点への復帰という特殊的契機とならんで，ここでは第二の量的な契機が生じる」[27]（傍点マルクス）として，「資本家階級はどのようにして，流通に投げ入れたのよりも多くの貨幣を流通から引き上げることができようか」[28]という小稿の第二節第Ⅰ項と第Ⅱ項で取り扱った問題とまったく同じ問題が論じられている。第三に，しかしながら第Ⅱ部第1稿では「第三章　流通と再生産」「第6節　蓄積を媒介する貨幣流通」が項目として設定されているが，本手稿におけるような二部門分割三価値構成にもとづく貨幣の還流についての記述はない。この論述は「第Ⅲ部の最後の章」[29]で論じることをあらためて指摘している。

したがって，これを整理すると次のようになる。手稿『還流運動』は「63年1月プラン」に沿って「第3篇　資本と利潤」の「10. 還流運動」（＝マルクスの「経済表」）の原型をなすと同時に，貨幣資本循環からはじまる流通過程論の輪郭を示すことによって，『資本論』第Ⅱ部第1稿の理論的素材を提供している。このように本手稿は「経済表」的側面と第Ⅱ部的側面の両面を内包していたのである。

（慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程）

注（24）マルクス『資本の流通過程「資本論」第2部第1稿』9頁。
（25）同上書，10頁。
（26）同上書，16頁。
（27）同上書，20頁。
（28）同上書，20頁。
（29）同上書，201頁。『資本論』第Ⅱ部第1稿の詳しい分析は別稿で行ないたい。